

## 危機管理に関する第3期推進委員会の議論

## 【きっかけ】

- 「危機管理分野がこれまで議論されていないのでは？」との意見

## 【他市調査】

- 危機管理分野の条項設置状況調査  
(当時) 250 近い自治体のうち、61 の自治体で規定

## 【主な議論】

- 条例全体の体系のどこにどう位置づけるのが課題
- 条例上に位置づけをしなければ、実効性はないのでは。
- 第1期推進委員会にて「個別分野で基本的な政策的方向を示す条例を作るべき」との建議あり
- ➡ (例) 男女共同参画推進条例(個別条例)が制定された。
- 条例制定時に出された様々な個別分野の取扱いについては、集約して、前文に載せた経過もあり
- 危機管理が非常に重要との意見は一致、ただし、条例でどう取り扱うかという判断は現時点では難しい。
- 阪神淡路大震災をきっかけに、自助・共助・公助という防災概念が発展。
- 協働・参画は、自助・共助・公助に通じるもので、危機管理も、まさしく条例の理念を受けている。

## 【議論のまとめ】

- 条例前文に危機管理の重要性が含意されている。
- 危機管理は重要な課題ではあるが、1つの政策であり、他の環境保全や少子高齢化対策なども重要な課題である。そうしたなか、危機管理だけ規定を置くのはどうか、またそうなれば書きぶりが難しい。
- 岸和田の自治基本条例はシンプルな構成になっており、個別分野は個別条例に委ねている。

## 【結論(建議)】

- 条項の追加は必要ない。
- 第3期建議(抜粋)

『危機管理分野についても、他の個別分野と同様、前文にその要素が含まれていることを確認した。該当箇所は、条例前文の「自らの地域は自らの手で築いていこうとする意思を明確にし、自ら考え、行動することで、常に安心していつまでも住み続けることができる、個性豊かな持続性のある地域社会」という文言である。

また、条項の追加規定については、様々な意見が出されたが、議論の結果、他の個別分野の取り扱いと同様に、危機管理分野も個別条例に委任するという形式にならうべきで、条項の追加規定はしない、との結論に至った。』